



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日  
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 指方 祐二 (TEL) 03-6300-5311  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,378	9.6	2,326	25.0	2,405	34.7	1,510	36.2
2021年3月期	11,289	3.4	1,861	25.3	1,786	11.6	1,108	18.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,581百万円(43.1%) 2021年3月期 1,105百万円(38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.70	—	33.2	24.6	18.8
2021年3月期	100.57	—	27.3	19.5	16.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 49百万円 2021年3月期 △120百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,890	4,935	49.9	450.01
2021年3月期	9,700	4,154	42.8	378.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,935百万円 2021年3月期 4,154百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,928	△628	△1,310	1,988
2021年3月期	1,906	△744	△294	1,982

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	714	64.6	17.6
2022年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	822	54.5	18.1
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		55.5	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	9.1	2,480	6.6	2,529	5.1	1,580	4.6	144.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,968,356株	2021年3月期	11,212,292株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	243,936株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,968,356株	2021年3月期	11,024,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,091	10.4	2,258	26.4	2,314	24.1	1,429	20.0
2021年3月期	10,049	3.0	1,787	23.7	1,864	24.7	1,190	39.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	130.31		—					
2021年3月期	108.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	9,862		5,004		50.7	456.27		
2021年3月期	9,787		4,343		44.4	395.96		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,004百万円 2021年3月期 4,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、同感染症のワクチン接種が進展し、9月30日には緊急事態宣言が解除され、また3月21日にはまん延防止等重点措置が終了するなど経済活動に回復の兆しが見られました。一方で、新たな変異株による感染再拡大への懸念、原材料価格の上昇等の影響もあり、先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2021年から導入された大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められています。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループでは、前年から導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」を継続して実施するなど、コロナ禍においてもこれまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

当社では、校舎等において新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しておりますが、6月18日より新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。夏期講習が開講する7月22日までに接種を希望する全職員の2回目の接種を完了させ、さらには職員家族・保護者様への接種も進めてまいりました。また、ワクチンの対象年齢が12歳以上に引き下げられたことに伴い、接種を希望する生徒への接種も9月・10月に実施いたしました。さらに、2月・3月には希望者に対して3回目の接種を実施いたしました。引き続き生徒・職員の感染症対策に努めてまいります。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において過去最高を更新し、963名（前期は927名）となりました。また、全都立中高一貫校の定員合計に対する合格占有率は55%（前期は55%）と過半数を維持し、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が376名（前期は357名）となり、前期に引き続き全塾中No.1を獲得することができました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、2022年2月から4月に「ena」を2校舎（代々木、渋谷）、「ena最高水準」を8校舎（渋谷、三鷹、両国、大塚、経堂、旗の台、大泉学園、花小金井）、「ena新セミ」を1校舎（宇都宮校）、「ena高校部」を1校舎（最高水準吉祥寺高校部）開校いたしました。これらの校舎につきましては開校後間もないため当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至っておりませんが、来期以降の生徒数及び売上高の増加に貢献するものと考えております。

収益面におきましては、前年から継続するコロナ禍での対応が生徒・保護者様に支持されたことが寄与し、前年同期と比較して全ての部門において生徒数が増加いたしました。また、夏期・冬期の季節講習や各種合宿につきましても、生徒・職員の感染防止対策を徹底することにより、例年通り実施することができました。その結果、計画を上回る実績となり、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、生徒数の増加等に伴う変動費（教材・模試費、合宿運営費等）の増加、家賃の減額交渉や人件費の適正化等の各種経費削減策の反動及び1月から3月にかけてTVCMを実施したことなどにより、営業費用全体としては前年同期と比較して増加しましたが、コスト管理の徹底による利益率向上に取り組んだ結果、営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けて、前年同期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,378百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,326百万円（前年同期比25.0%増）、持分法による投資利益の計上などにより経常利益は2,405百万円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,510百万円（前年同期比36.2%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての項目において、前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

また、教育事業における部門別の内訳につきましては、第1四半期連結会計期間から対象区分を一部変更しております。これに伴い、前年同期比較は前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

#### ① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、前年下半期以降回復に転じた生徒数が年間を通じて好調に推移したこと及び合宿を含む夏期・冬期の各季節講習売上が伸長したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減少した新規入塾者数が増加に転じたこと及び生徒一人当たりの単価が上昇したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減少した受講者数が全ての部門において増加に転じたことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けてインターネット受講生が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は11,789百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業につきましては、第3四半期連結会計期間において国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は121百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### ③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、ITP（トラッキング防止機能）によるターゲティング広告単価減少、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は583百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し、2,342百万円となりました。これは、主として売掛金及び商品の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、232百万円増加し、7,548百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加及び建設仮勘定の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、189百万円増加し、9,890百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、379百万円増加し、3,148百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金及びその他流動負債の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、971百万円減少し、1,806百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、591百万円減少し、4,955百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、781百万円増加し、4,935百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、49.9%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、1,988百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,928百万円の収入（前年同期は1,906百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払消費税等の増減額及び法人税等の支払い額等でありま

す。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、628百万円の支出（前年同期は744百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の支出（前年同期は294百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	53.6	50.8	46.0	42.8	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	293.9	186.9	148.5	150.6	171.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.2	1.8	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	600.2	637.7	362.4	336.9	333.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く中、AIやIoT等の技術を利用した異業種の参入も顕著になってきており、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは2022年2月に策定した中計経営計画（2023年3月期から2025年3月期）をスタートさせました。

コロナ禍を契機とした社会全体のDXが加速する中、当社グループでは特にenaオンラインclass、家庭教師Camp、個別教師Camp、ena新セミオンラインを「自宅ena」とし、本格的にDX事業に参入いたします。DX商品の導入・拡大を進めるために、関連設備の拡充やインターネットメディアを活用した効果的なプロモーションを実施してまいります。

また、最難関中高合格のための専門校舎である「ena最高水準」を全15校体制（2022年3月に8校舎新規開校）に拡充し、都立最難関高独占体制を強化するとともに、私立最難関中高受験にも進出してまいります。

2023年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高13,500百万円（前期比9.1%増）、営業利益2,480百万円（前期比6.6%増）、経常利益2,529百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円（前期比4.6%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,975,140	1,981,511
売掛金	91,887	69,286
商品	75,889	58,206
貯蔵品	-	5,167
その他	242,535	228,283
貸倒引当金	△1,140	△344
流動資産合計	2,384,312	2,342,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225,895	5,397,729
減価償却累計額	△1,535,376	△1,645,333
建物及び構築物（純額）	2,690,518	3,752,395
機械装置及び運搬具	62,836	58,752
減価償却累計額	△47,866	△43,416
機械装置及び運搬具（純額）	14,970	15,336
工具、器具及び備品	975,157	992,599
減価償却累計額	△788,771	△832,185
工具、器具及び備品（純額）	186,385	160,413
土地	1,401,936	1,401,936
建設仮勘定	814,353	305
有形固定資産合計	5,108,165	5,330,387
無形固定資産		
のれん	96,756	66,506
その他	26,731	47,709
無形固定資産合計	123,488	114,216
投資その他の資産		
関係会社株式	879,587	940,981
長期貸付金	5,816	658
繰延税金資産	132,826	125,860
差入保証金	925,288	899,590
その他	143,925	137,186
貸倒引当金	△2,409	-
投資その他の資産合計	2,085,033	2,104,277
固定資産合計	7,316,687	7,548,880
資産合計	9,700,999	9,890,991



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,715	25,156
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	340,835	260,335
未払金	336,432	409,729
未払法人税等	469,743	476,805
前受金	1,208,479	1,264,288
賞与引当金	40,566	37,254
その他	353,414	175,351
流動負債合計	2,769,188	3,148,920
固定負債		
長期借入金	2,607,284	1,672,948
退職給付に係る負債	150,217	113,169
その他	19,842	20,032
固定負債合計	2,777,344	1,806,150
負債合計	5,546,532	4,955,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,833,129	3,311,771
自己株式	△264,492	-
株主資本合計	4,195,835	4,938,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489	13,895
繰延ヘッジ損益	-	△1,727
土地再評価差額金	590	-
為替換算調整勘定	△55,198	△36,314
退職給付に係る調整累計額	8,749	21,097
その他の包括利益累計額合計	△41,368	△3,050
純資産合計	4,154,467	4,935,919
負債純資産合計	9,700,999	9,890,991

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,289,573	12,378,467
売上原価	7,614,276	7,993,426
売上総利益	3,675,296	4,385,040
販売費及び一般管理費	1,813,751	2,058,683
営業利益	1,861,545	2,326,356
営業外収益		
受取利息	1,404	5,007
受取配当金	2	-
持分法による投資利益	-	49,871
為替差益	6,208	-
助成金収入	22,931	-
その他	25,442	32,624
営業外収益合計	55,989	87,503
営業外費用		
支払利息	5,651	6,169
持分法による投資損失	120,522	-
為替差損	-	1,810
その他	5,320	300
営業外費用合計	131,495	8,280
経常利益	1,786,039	2,405,579
特別利益		
関係会社株式売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
持分変動損失	-	828
減損損失	47,336	76,172
固定資産除却損	7,544	18,031
関係会社株式売却損	-	8,639
賃貸借契約解約損	12,147	8,082
特別損失合計	67,028	111,753
税金等調整前当期純利益	1,719,071	2,293,826
法人税、住民税及び事業税	642,444	743,661
法人税等調整額	△32,059	7,254
法人税等合計	610,385	750,915
当期純利益	1,108,685	1,542,910
非支配株主に帰属する当期純利益	-	32,582
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,685	1,510,328

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,108,685	1,542,910
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,796	19,277
持分法適用会社に対する持分相当額	5,413	19,040
その他の包括利益合計	△3,382	38,318
包括利益	1,105,303	1,581,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105,303	1,548,647
非支配株主に係る包括利益	-	32,582

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	2,493,755	△100,504	4,020,449
当期変動額					
剰余金の配当			△719,428		△719,428
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,685		1,108,685
自己株式の取得				△163,987	△163,987
連結範囲の変動			△49,883		△49,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,373	△163,987	175,386
当期末残高	1,216,356	410,842	2,833,129	△264,492	4,195,835

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,808	590	△46,203	1,817	△37,986	3,982,463
当期変動額						
剰余金の配当						△719,428
親会社株主に帰属する当期純利益						1,108,685
自己株式の取得						△163,987
連結範囲の変動						△49,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,319	-	△8,995	6,932	△3,382	△3,382
当期変動額合計	△1,319	-	△8,995	6,932	△3,382	172,004
当期末残高	4,489	590	△55,198	8,749	△41,368	4,154,467

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	2,833,129	△264,492	4,195,835
当期変動額					
剰余金の配当			△767,784		△767,784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510,328		1,510,328
自己株式の消却			△264,492	264,492	-
土地再評価差額金の取崩			590		590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	478,642	264,492	743,134
当期末残高	1,216,356	410,842	3,311,771	-	4,938,969

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,489	-	590	△55,198	8,749	△41,368	4,154,467
当期変動額							
剰余金の配当							△767,784
親会社株主に帰属する当期純利益							1,510,328
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,405	△1,727	△590	18,883	12,347	38,318	38,318
当期変動額合計	9,405	△1,727	△590	18,883	12,347	38,318	781,452
当期末残高	13,895	△1,727	-	△36,314	21,097	△3,050	4,935,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,719,071	2,293,826
減価償却費	270,438	282,233
減損損失	47,336	76,172
のれん償却額	31,648	30,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,413	△3,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,094	△3,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,188	△37,047
受取利息及び受取配当金	△1,406	△5,007
助成金収入	△22,931	-
支払利息	5,651	6,169
持分法による投資損益 (△は益)	120,522	△49,871
固定資産除却損	7,544	18,031
持分変動損益 (△は益)	-	828
関係会社株式売却損益 (△は益)	△59	8,639
売上債権の増減額 (△は増加)	9,947	20,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,447	13,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,813	5,440
前受金の増減額 (△は減少)	72,951	55,665
前払費用の増減額 (△は増加)	18,611	9,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,249	△170,341
その他	25,804	96,377
小計	2,332,317	2,648,111
利息及び配当金の受取額	18,941	29,980
利息の支払額	△5,657	△5,780
法人税等の支払額	△462,491	△743,488
助成金の受取額	22,931	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,041	1,928,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△676,149	△578,006
有形固定資産の除却による支出	△20,253	△40,874
無形固定資産の取得による支出	△18,534	△35,444
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
関係会社株式の売却による収入	839	-
長期貸付けによる支出	△500	△500
長期貸付金の回収による収入	2,117	5,658
差入保証金の差入による支出	△50,604	△44,874
差入保証金の回収による収入	27,311	77,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,884
その他	△9,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,773	△628,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,493,700	668,660
長期借入金の返済による支出	△205,335	△1,683,495
自己株式の取得による支出	△163,987	-
配当金の支払額	△719,269	△762,780
非支配株主への清算分配金の支払額	-	△32,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,893	△1,310,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,772	15,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,602	6,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,054	1,982,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,376	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,982,034	1,988,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,746,522	87,727	10,834,250	455,323	11,289,573	—	11,289,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,096	10,560	47,656	66,646	114,303	△ 114,303	—
計	10,783,618	98,287	10,881,906	521,970	11,403,876	△ 114,303	11,289,573
セグメント利益	1,784,223	25,430	1,809,653	53,190	1,862,843	△ 1,298	1,861,545
セグメント資産	5,632,694	2,558,772	8,191,466	332,995	8,524,461	1,176,538	9,700,999
その他の項目							
減価償却費	238,981	25,106	264,087	9,842	273,929	△3,491	270,438
のれんの償却額	31,648	—	31,648	—	31,648	—	31,648
持分法適用会社への 投資額	879,587	—	879,587	—	879,587	—	879,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,768	312,718	654,487	17,307	671,794	△3,547	668,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,298千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,176,538千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,491千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,547千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,756,213	110,761	11,866,975	511,491	12,378,467	—	12,378,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,078	10,920	43,998	72,083	116,081	△116,081	—
計	11,789,291	121,681	11,910,973	583,574	12,494,548	△116,081	12,378,467
セグメント利益	2,216,337	40,266	2,256,603	68,431	2,325,035	1,320	2,326,356
セグメント資産	5,493,910	2,839,834	8,333,745	379,580	8,713,326	1,177,665	9,890,991
その他の項目							
減価償却費	238,818	36,371	275,189	10,688	285,877	△3,644	282,233
のれんの償却額	30,249	—	30,249	—	30,249	—	30,249
持分法適用会社への 投資額	930,981	—	930,981	—	930,981	—	930,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,564	317,434	601,998	21,122	623,121	△4,299	618,822

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,320千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,177,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,644千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,299千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	378円77銭	1株当たり純資産額	450円01銭
1株当たり当期純利益	100円57銭	1株当たり当期純利益	137円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,154,467	4,935,919
普通株式に係る純資産額(千円)	4,154,467	4,935,919
普通株式の発行済株式数(株)	11,212,292	10,968,356
普通株式の自己株式数(株)	243,936	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,968,356	10,968,356

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,108,685	1,510,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,685	1,510,328
普通株式の期中平均株式数(株)	11,024,456	10,968,356

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。